

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 1 8 1 号	
件 名	5 歳から11歳の新型コロナウイルスワクチン接種について慎重な対応を求めることについて	
要 旨	<p>3 月から、5 歳から 11 歳の（以下、子供向け）新型コロナウイルスワクチン（以下、コロナワクチン）接種が始まっております。新潟市は、子供向けコロナワクチン接種の接種券については、新たに 5 歳の誕生日を迎えた子供にはその誕生日に発送することになっております。私は、この年代の子供を持つ者として、慎重に子供向けコロナワクチン接種に対応する必要があると考えており、今後の子供向けコロナワクチン接種の接種券の発送停止を含む各項目について要望します。</p> <p>子供向けコロナワクチン接種については、新潟市のホームページ、テレビ、新聞、ネット情報等で周知されています。この子供向けコロナワクチンは、オミクロン株に対する有効性が認められていないため、予防接種法上の努力義務の適用が見送られています。子供向けコロナワクチンの有効性等を審議した厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会資料では、オミクロン株に対する発症予防効果は限定的で、重症化予防のエビデンスもないことが報告されています。しかし、重症化予防は保護者にとって子供向けコロナワクチンを接種するか判断する上で大変重要な事項にもかかわらず、この記述は厚生労働省のリーフレットには記載されませんでした。そのため、何もエビデンスを示さず重症化予防があると断言している医師もいて、保護者の判断を誤らせます。接種を希望する子供及びその保護者に対し、重症者予防のエビデンスがない旨は必ず伝え、了承を得なければなりません。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>	
付 託 年月日 委員会	令和 4 年 6 月 22 日	第 2 項 第 3 項 } 市民厚生常任委員会
受 理	令和 4 年 6 月 13 日	第 138 号

既に、医療機関からの12歳以上のコロナワクチンの副反応疑い報告では、全国で1,743名死亡、新潟県では4月20日の公表で20名死亡、新潟市では4名の死亡となっております。そして、子供向けコロナワクチンでも、4月30日に11歳の女の子が接種後死亡しており、重症者も11名となっております。このように、コロナワクチンでは未曾有の薬害が発生しており、ネット上では訴訟の準備が進められていることが見てとれます。このように、保護者にとって不安材料があるワクチンでありますので、積極的に推進する意味合いを持つ一律の接種券の発送は、困惑を招くだけで必要ないと考えます。

子供向けコロナワクチン接種に慎重な立場を表明している800名以上の医師、医療従事者から成る全国有志医師の会（代表 藤沢明徳医師）は、接種券の一律送付中止を含む「5～11歳の子どもへのワクチン接種中止及び副反応情報等の周知徹底を求める要望書」を、3月に内容証明郵便で全国の市町村に発送し、新潟市は受理しているはずですが、（要望書の内容については、山口県山口市がホームページで公開しています）全国の医師も一律送付について懸念を持っているのです。新潟市は、この要望書を受理し、コロナワクチンの危険性を知っており、予見できているのにそれを推進することは、コンプライアンス上許されることではありません。接種券を発送されると、受け取る側には「行かなくては」と接種への心理的圧力が生まれてしまう可能性があると考えます。

新潟市と同じ政令指定都市の名古屋市では、保護者から「希望していないのに接種券が届いて困惑している」という声を受け、河村市長は「初めから接種券を送ると、どうしても打ってしまうので危ない。丁寧にやったほうがいい」として、新たに5歳の誕生日を迎える子供には接種券の発送を停止しました。（5月26日CBCテレビ）

この名古屋市以外でも、子供向けコロナワクチン接種については、新潟県では三条市が未就学児の接種券は申請が必要となっております。村上市は、希望者のみに送付となっております。全国では、先ほどの名古屋市をはじめ、山形県新庄市、大阪府泉大津市など60を超える自治体が接種券の発送を停止しています。岡山県赤磐市では、議員、医師、市民が共同で一律送付中止の請願が提出されました。このように、子供向けコロナワクチン接種について慎重な対応をする自治体は増えております。

（次頁につづく）

薬害エイズ事件で原告として戦った立憲民主党の川田龍平参議院議員は、3月10日の国会の予算委員会で、子供向けコロナワクチン接種について岸田首相に対し、「大人よりも重症化リスクが低い、将来を担う子供たちに接種をせかすべきではない」、「一体この国は、薬害エイズから何を学んだのでしょうか」、「子供が同調圧力など、大人よりも強い同調圧力の中でワクチン接種ができない、したくない、そういった子供にまで、やはり同調圧力の中でやっぱり接種がせかされていくことが、私は子供たちを思うと非常にいたたまれない気持ちである」と発言し、慎重な対応を求めています。

コロナ禍となって長い年月が経過しており、度重なる自粛、感染対策等で子供も保護者も疲弊しております。その中で保護者は、子供を育てるために必死に働いております。そのため、コロナワクチンに関する情報収集する時間も限られ、判断には時間がかかる可能性もあります。そのような中で、後悔のない判断をするためにも、下記のとおり陳情いたします。

記

- 2 接種を担当する医師、医療従事者に対し、①5歳から11歳の新型コロナウイルスワクチンは重症化予防のエビデンスがないこと、②コロナワクチン接種後に起こり得る副反応については死亡を含む重い副反応があることを、接種を希望する子供及びその保護者にしっかり説明し、了承を得ることを指導すること。
- 3 全国有志医師の会（代表 藤沢明德医師）から新潟市へ内容証明郵便で送られた「5～11歳の子どもへのワクチン接種中止及び副反応情報等の周知徹底を求める要望書」と別便による資料を、新潟市議会議員の全ての方へ周知すること。